

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	36,557人 39,221人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
				面 積 密 度	27年国調 22年国調	390.11km ² 94人	29.1.1 28.1.1	37,633人 38,418人	37,446人 38,268人	区分	46	2179	鹿兒島県 曾於市	1-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増 減 率	27年国調 22年国調	390.11 94	29.1.1 28.1.1	37,633 38,418	37,446 38,268	第1次	3,696 21.5 3,825	4,799 25.8 4,042	鹿兒島県	1-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	22.3 9,643	21.7 9,773	第3次	56.2 52.5	区 分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
地方税	3,189,433	12.5	3,189,433	25.0	取 入 歳 入 総 額	25,589,855	26,316,556	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額	24,610,461	25,517,716			
地方譲与税	256,230	1.0	256,230	2.0	取 入 歳 入 差 引	979,394	798,840	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	286,648	157,103			
地利子割交付金	1,906	0.0	1,906	0.0	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	51,009	-116,999			
配当割交付金	4,741	0.0	4,741	0.0	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	892,528	4,534			
株式等譲渡所得割交付金	2,709	0.0	2,709	0.0	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	244,557	-			
地方消費税交付金	612,504	2.4	612,504	4.8	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	1,273,028	595,186			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-329,491	-463,094			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
自動車取得税交付金	31,411	0.1	31,411	0.2	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
地方特例交付金	10,992	0.0	10,992	0.1	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
地方交付税	9,380,465	36.7	8,577,113	67.1	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
内普通交付税	8,577,113	33.5	8,577,113	67.1	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
内特別交付税	803,352	3.1	-	-	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
(一般財源計)	13,490,391	52.7	12,687,039	99.3	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
交通安全対策特別交付金	5,858	0.0	5,858	0.0	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
分担金・負担金	203,072	0.8	-	-	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
使途	266,300	1.0	15,663	0.1	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
手数料	43,066	0.2	-	-	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
国庫支出金	2,940,720	11.5	-	-	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
国有提供交付金	2,475	0.0	2,475	0.0	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
都道府県支出金	2,348,868	9.2	-	-	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
財産取	199,083	0.8	68,904	0.5	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
寄附	1,025,428	4.0	-	-	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
繰上	2,361,923	9.2	-	-	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
繰越	298,840	1.2	-	-	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
繰入	116,531	0.5	1,432	0.0	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
地方債	2,287,300	8.9	-	-	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
うち臨時財政対策債	545,800	2.1	-	-	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
歳入合計	25,589,855	100.0	12,781,371	100.0	支 出 歳 入 差 引	692,746	641,737	支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	-	-			
性質別	歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別	歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,275,192	3,148,097		
人 員 費	2,913,533	11.8	2,714,895	2,686,613	20.2	議 会 費	182,016	0.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,208,456	10,879,171		
うち職員給	1,739,300	7.1	1,616,515	-	-	議 務 費	2,922,492	11.9	192,760	2,468,478	標 準 税 収 入 額	4,089,962	3,936,904		
扶助費	4,494,494	18.3	1,145,491	1,144,618	8.6	衛 生 費	7,829,269	31.8	164,947	3,715,317	標 準 財 政 規 模	13,212,930	13,340,869		
公債	3,003,872	12.2	2,959,212	2,959,212	22.2	民 生 費	1,113,684	4.5	67,412	879,809	財 政 力 指 数	0.29	0.28		
内元利償還金	2,795,205	11.4	2,750,545	2,750,545	20.6	農 業 費	17,745	0.1	-	17,745	実 質 収 支 比 率	5.2	4.8		
内一時借入金	208,667	0.8	208,667	208,667	1.6	農 林 水 産 業 費	2,622,575	10.7	1,314,987	1,330,257	公 債 費 負 担 比 率	18.7	20.0		
(義務的経費計)	10,411,899	42.3	6,819,598	6,790,443	51.0	商 工 業 費	1,956,565	8.0	1,663	254,880	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-		
物件費	3,254,470	13.2	2,139,174	1,830,336	13.7	土 木 費	2,028,560	8.2	1,438,129	774,224	断 全 実 質 公 債 費 比 率	5.5	6.2		
維持補修費	332,406	1.4	249,859	248,682	1.9	消 防 費	752,448	3.1	133,877	630,228	積 立 金 現 在 高	-	-		
補助費等	1,899,321	7.7	1,456,549	1,183,854	8.9	教 育 費	1,522,325	6.2	102,998	1,310,860	財 政 特 定 目 的 債 現 在 高	3,140,206	3,020,706		
うち一部事務組合負担金	544,725	2.2	544,725	544,725	4.1	災 害 復 旧 費	658,910	2.7	-	337,591	地 方 債 現 在 高	707,314	705,969		
繰上	2,577,311	10.5	2,177,104	1,786,973	13.4	公 債	3,003,872	12.2	-	2,959,212	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,216,799	5,117,754		
積立	2,059,371	8.4	992,453	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 の 補 償 費 の 他 の 実 質 的 な もの	26,613,400	27,121,305		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	24,610,461	100.0	3,416,773	14,860,617	土 地 開 発 基 金 現 在 高	538,424	538,000		
投資的経費	4,075,683	16.6	1,025,880	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,628,965	10.7	123,011	123,011	合 計	98.9	95.4		
うち人件費	32,040	0.1	6,977	11,840,288	92.6	経 常 収 支 比 率	88.8%	(92.6%)	6,583	-275,211	市 町 村 民 税	99.0	96.2		
内普通建設事業費	3,416,773	13.9	688,289	-	-	減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 策 債 除 く	2,573	-	10,754	78	純 固 定 資 産 税	98.7	94.3		
うち補助	1,099,434	4.5	57,734	-	-	等 一 般 財 源 等	707,737	2.9	159	159	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち単独	1,802,817	7.3	522,275	-	-	等 一 般 財 源 等	1,730,960	7.0	374	374	市 町 村 民 税	98.8	95.8		
内災害復旧事業費	658,910	2.7	337,591	-	-	等 一 般 財 源 等	1,730,960	7.0	374	374	取 益 事 業 収 入	-	-		
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 一 般 財 源 等	1,730,960	7.0	374	374	取 益 事 業 収 入	-	-		
歳入合計	24,610,461	100.0	14,860,617	15,840,011	100.0	出 の そ の 他	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)